

SDGs(持続可能な開発目標)に関するアンケート集計

アンケート期間: 令和2年2月20日(月)から3月12日(木)まで
 対象者: 県職員(教育庁, 警察本部を含む)
 回答数: 2,388 件(昨年度:1,605件)

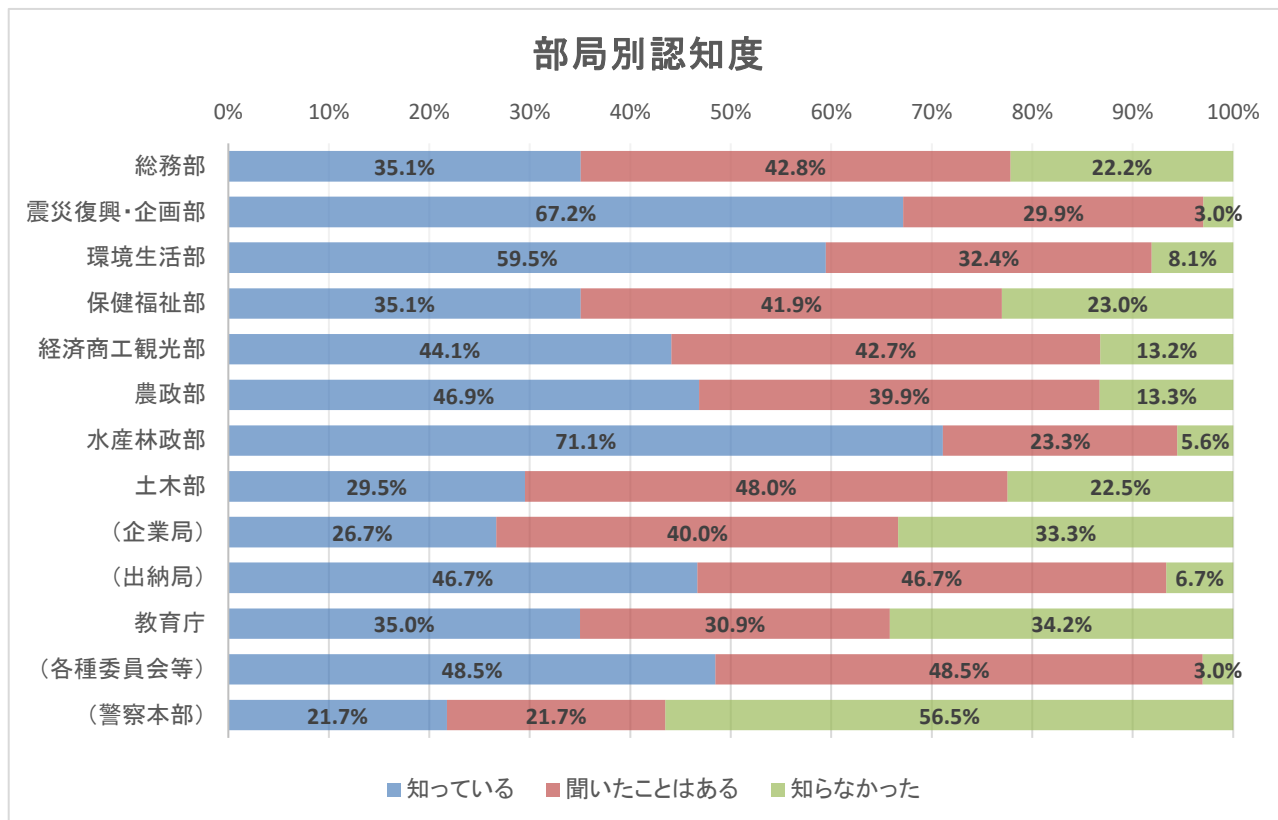
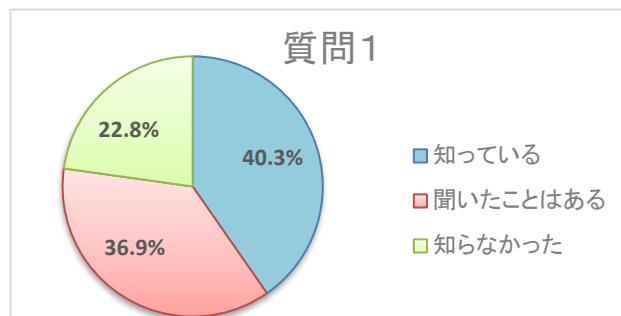
所属	件数
総務部	194
震災復興・企画部	67
環境生活部	148
保健福祉部	191
経済商工観光部	363
農政部	143
水産林政部	90
土木部	227
企業局	45
出納局	15
教育庁	849
各種委員会等	33
警察本部	23
合計	2,388

年齢	件数
10~20歳代	341
30歳代	409
40歳代	642
50歳代	804
60歳~	192
合計	2,388

性別	件数
男性	1,679
女性	680
指定しない	29
合計	2,388

【質問1】SDGsについて知っていますか。

	件数	割合	割合(昨年度)
知っている	963	40.3%	24.7%
聞いたことはある	881	36.9%	36.6%
知らなかった	544	22.8%	38.8%
合計	2,388		



※括弧書の部局は、回答者数が少ないなど、一定程度以上の統計的誤差(±10%)が見込まれる部局は参考値として表示

【質問2】質問1で「知っている」と答えた方に質問します。どの程度知っていますか。(複数選択可)

	件数	割合
SDGsは2030年までに達成すべき目標であることを知っている。	634	34.4%
持続可能な開発を目指す上で、経済、社会、環境の統合が重要であることを知っている。	828	44.9%
SDGsは17のゴール、169のターゲット、約230の指標の3層構造で構成されていることを知っている。	408	22.1%
SDGsの17のゴールの内容を概ね理解している。	315	17.1%
SDGsは複数領域にまたがる総合的な目標であり、その目標の達成に向けて1つの部署だけでなく、自治体内外の多様なステークホルダーと連携して取り組むべきであることを理解している。	568	30.8%
合計	2,753	

【質問3】SDGsをどこで知りましたか。

	件数	割合	割合(昨年度)
テレビ・新聞・書籍等	699	37.9%	47.9%
庁内の普及啓発活動	452	24.5%	15.4%
インターネット	235	12.8%	14.0%
県民や事業者とのやりとり(仕事上で)	189	10.3%	11.9%
政府や国連の普及啓発活動	164	8.9%	7.2%
その他	104	5.6%	3.6%
合計	1,843		

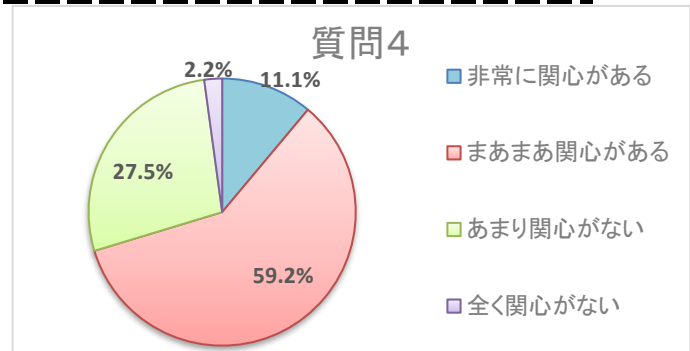
(その他) ※回答を集約

- ・業務上の国とのやりとり、県の各種会議等
- ・令和2年度予算要求の際
- ・担当業務の中で関わりがあるため。
- ・10年後の宮城を考えるタウンミーティング

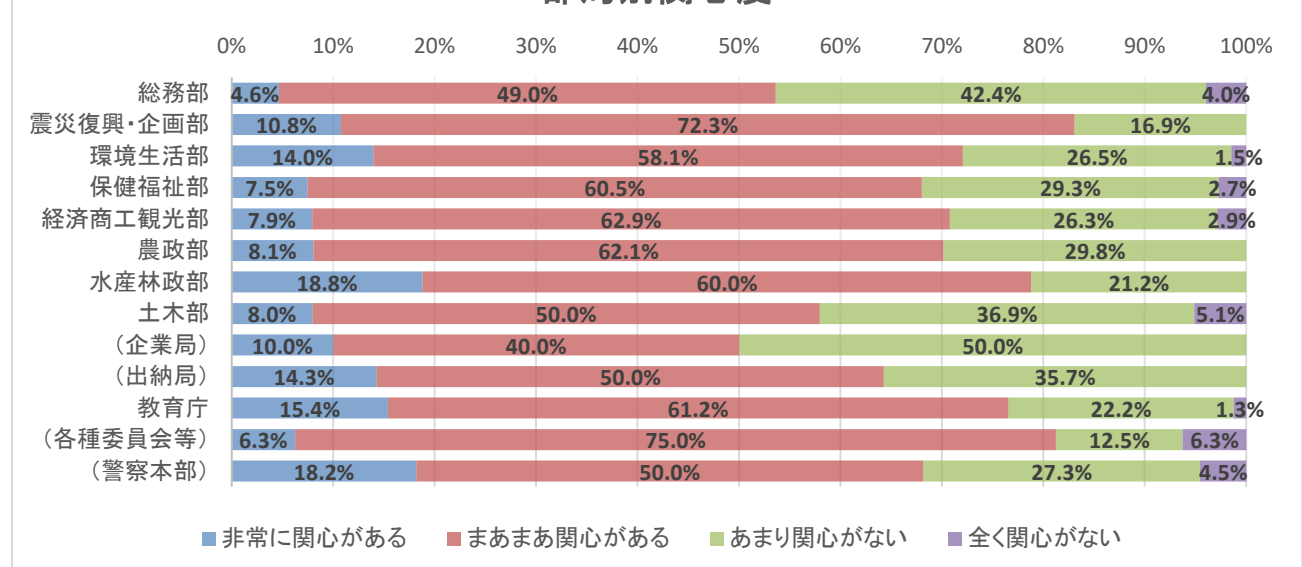
- ・ユニセフの情報誌
- ・教員免許更新研修
- ・学校現場の教育活動
- ・主任主査研修の講義・演習

【質問4】SDGsにどの程度関心がありますか。

	件数	割合	割合(昨年度)
非常に関心がある	206	11.1%	11.3%
まあまあ関心がある	1,099	59.2%	53.9%
あまり関心がない	511	27.5%	33.6%
全く関心がない	40	2.2%	1.2%
合計	1,856		



部局別関心度

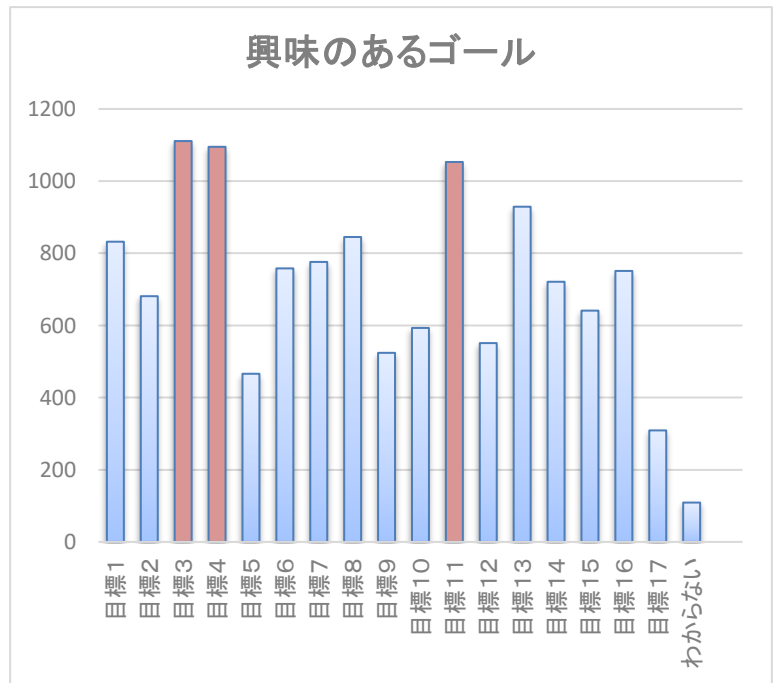


※括弧書の部局は、回答者数が少ないなど、一定程度以上の統計的誤差(±10%)が見込まれる部局は参考値として表示

【質問5】SDGsのうち、自分と関係する、興味があるゴール

※担当業務に限らず、興味があるゴールを選択。割合は、実回答者数(2,388人)に占める割合

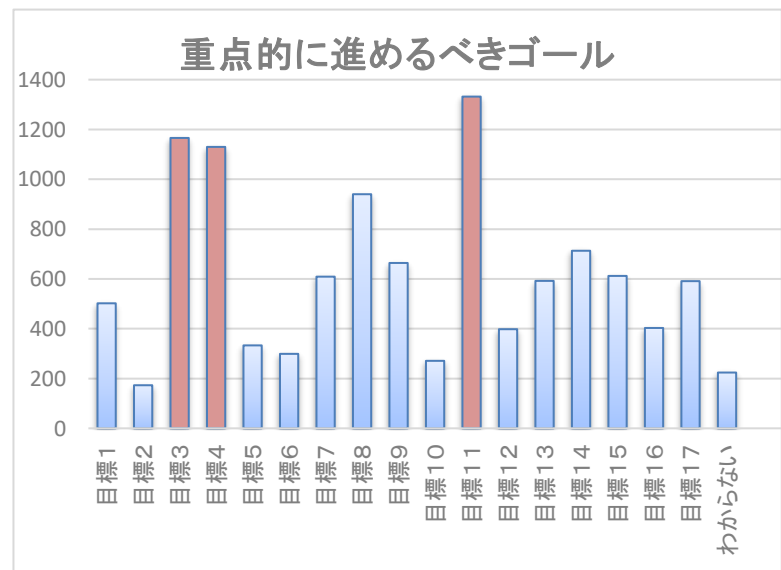
	件数	順位	割合
目標1	832	6	34.8%
目標2	681	11	28.5%
目標3	1,111	1	46.5%
目標4	1,095	2	45.9%
目標5	466	16	19.5%
目標6	758	8	31.7%
目標7	776	7	32.5%
目標8	845	5	35.4%
目標9	524	15	21.9%
目標10	593	13	24.8%
目標11	1,053	3	44.1%
目標12	551	14	23.1%
目標13	929	4	38.9%
目標14	721	10	30.2%
目標15	641	12	26.8%
目標16	751	9	31.4%
目標17	309	17	12.9%
わからない	109	18	4.6%
合計	12,745		



【質問6】SDGsのうち、今後、県が重点的に取り組む必要があると考えるゴール(複数回答可)

※担当業務に限らず、重点的に取り組むべきと感じるゴールを選択。割合は、実回答者数(2,388人)に占める割合

	件数	順位	割合
目標1	502	11	21.0%
目標2	173	18	7.2%
目標3	1,166	2	48.8%
目標4	1,130	3	47.3%
目標5	333	14	13.9%
目標6	299	15	12.5%
目標7	609	8	25.5%
目標8	940	4	39.4%
目標9	664	6	27.8%
目標10	271	16	11.3%
目標11	1,332	1	55.8%
目標12	398	13	16.7%
目標13	592	9	24.8%
目標14	713	5	29.9%
目標15	612	7	25.6%
目標16	403	12	16.9%
目標17	591	10	24.7%
わからない	224	17	9.4%
合計	10,952		



【質問7】SDGs推進に向け、効果的な取組(複数選択可)

※割合は、実回答者数(2,388人)に占める割合

No		件数	割合	割合(昨年度)
1	マスコミと連携した普及啓発	838	35.1%	40.0%
2	教育分野での周知活動	933	39.1%	35.6%
3	県民参加型のワークショップなどの開催	669	28.0%	34.3%
4	県広報誌などを活用した普及啓発	482	20.2%	25.7%
5	補助制度や入札において、SDGs推進に取り組む企業・団体を優遇	487	20.4%	23.0%
6	国の支援制度(SDGs未来都市)を活用した取組の推進	475	19.9%	23.2%
7	有識者による講演会・シンポジウム等の開催	458	19.2%	22.4%
8	SDGsを取り入れた起業・新ビジネス創出支援(ビジネスコンテストなど)	544	22.8%	22.7%
9	庁内個別計画への反映、施策展開	387	16.2%	21.3%
10	企業の経営戦略等への反映促進	463	19.4%	20.9%
11	庁内各課の既存イベント等を通じた普及啓発	333	13.9%	16.3%
12	職員向けの研修会の実施	827	34.6%	
13	その他	86	3.6%	3.9%
	合計	6,982		

(その他) ※抜粋

・2030年までの目標ではあるが、それ以降も継続していかなければならないこと、これから社会に出る小・中・高教育現場で普及すること。県補助事業等の対象企業となる場合の要件緩和も検討

・部・課を超えたSDGsの推進に向けた取り組みの促進

・全ての県事業を、SDGsに関連づけた事業体系とし、職員一人ひとりがSDGsを否応なく意識するように仕向ける。

・SDGsという言葉は普及しつつあると感じていますが、目標が抽象的なので、具体的に事業との関連を考えていかなければならないと思います。そのためには我々がSDGsの取組を正しく理解しなければならぬと思うので、まずは職員向けの研修等の実施が必要だと思います。

・グローバル指標は国レベルの目線で作られているので、宮城県に適用できるローカライズ指標を策定すると良いと思います。

・SDGsはすでに実行していることの意味付け・考え方がスタートだと思うので、広く知ってもらえるよう啓蒙を行い、浸透させることが重要と思う。

・SDGsを反映した事業、推進する事業を優先的に実施すること。その前提として、職員が自分の担当業務で何をすべきか、何ができるかを理解することが必要だと思います。

①SDGsのマークを入れた名札プレートを全職員が着用、②SDGs専用のむすび丸マークを作成し、全庁で広報誌や書類等で使用促進、③むすび丸がイベントで使用できるSDGsのバッジやたすき、はちまきなどを作成

(参考)17のゴール

持続可能な開発目標(SDGs)の詳細



ロゴ: 国連広報センター作成

目標 1 (貧困)	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる。
目標 2 (飢餓)	飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する。
目標 3 (保健)	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
目標 4 (教育)	すべての人々への包括的かつ公平な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
目標 5 (ジェンダー)	ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う。
目標 6 (水・衛生)	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する。
目標 7 (エネルギー)	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する。
目標 8 (経済成長と雇用)	包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク(適切な雇用)を促進する。
目標 9 (インフラ、産業化、イノベーション)	レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る。
目標10 (不平等)	各国内および各国間の不平等を是正する。
目標11 (持続可能な都市)	包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する。
目標12 (持続可能な生産と消費)	持続可能な生産消費形態を確保する。
目標13 (気候変動)	気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる。
目標14 (海洋資源)	持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する。
目標15 (陸上資源)	陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する。
目標16 (平和)	持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る。
目標17 (実施手段)	持続可能な開発のための実施手段の強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する。